

令和4年度6月補正予算のポイント

エネルギーコストの削減（環境部関連）

（新）省エネ家電切換え緊急支援事業 9億8006万4千円

〈環境部〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

- ・対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器
- ・付与方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を付与
※一定の条件を満たす地域の家電販売店からの購入に対してポイントを上乘せ

〔光熱費削減額:約2億円/年（2023年度）〕

〔CO₂削減量:約4000t-CO₂（2023年度）〕

（新）エネルギーコスト削減促進事業 19億1277万2千円 〈環境部・県民文化部・健康福祉部・産業労働部・農政部・林務部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成

- ・補助対象者 民間事業者
- ・補助対象経費 ①省エネ設備（空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓等）
②再エネ設備（太陽光発電システム等）
- ・補助率等 ①省エネ設備
中小企業事業者、農業経営体、林業者、医療機関・私立学校の設置者等の場合
事業費150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
社会福祉施設の設置者の場合 3/4以内
②太陽光発電設備 4万円/kW
- ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

〔エネルギーコスト削減額:約3億円/年（2023年度）〕

〔CO₂削減量:約8000t-CO₂（2023年度）〕

信州エネルギーマネジメント支援事業 1800万円

〈環境部〉

温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを強化

〔事業活動温暖化対策計画の策定件数:約1000件（2022年度）〕

諏訪湖環境研究センター（仮称）整備事業 1489万8千円

〈環境部〉

諏訪湖環境研究センター（仮称）の「ZEB Ready」を実現するため、省エネ改修工事の設計を実施

〔「ZEB Ready[※]」の達成（2023年度）〕

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

県有施設太陽光発電設備導入事業 1億494万円

〈環境部〉

長野県ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設への太陽光発電設備導入に向けた調査を実施

- ・調査施設数 318施設

〔県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の60%に設置（2030年度）〕